

2020年3月期 第2四半期 (2019年9月期) 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2019年11月1日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦を起因とする中国経済の成長鈍化が世界経済、特に新興国経済に影響を及ぼし始めている。米中交渉の行方やBrexit、中東情勢、米国の金融政策などを引き続き注視していく必要がある。当第2四半期の当社グループの業績は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。

売上総利益の減収に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比減収となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 8,938 億円 ( -480 億円 / -5.1% )

- 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収
- 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収

売上総利益 1,097 億円 ( -112 億円 / -9.2% )

- 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収
- 海外肥料事業の取扱数量減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

当期純利益(当社株主帰属) 295 億円 ( -76 億円 / -20.5% )

- 売上総利益の減収
- 前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少

(備考)

- 当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、原則、オペレーティング・リースを含めたすべてのリース契約をオンバランス処理しております。当該金額については、要約連結財政状態計算書に「リース資産(使用権資産)」、「リース負債(流動・非流動)」として別掲して表示しております。

◆ 2020年3月期 通期業績見直し  
 通期の業績見直しを下記の通り修正

期初見直し	'19/11/1見直し
売上総利益 2,600億円	⇒ 2,500億円
税引前利益 970億円	⇒ 940億円
当期純利益(当社株主帰属) 720億円	⇒ 720億円

(期初前提条件)  
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 110

◆ 2020年3月期 配当

中間配当	: 1株当たり	8 円	50 銭
期末配当(予定)	: 1株当たり	8 円	50 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し		左記○部分の主な内容	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b		増減 a-b	20/3期 c		進捗率 a/c
<b>収益</b>	8,938	4,374	4,564	9,418	-480				
<b>売上総利益</b>	1,097	549	548	1,209	-112	2,500	44%		
<b>販売費及び一般管理費</b>									
人件費	-484	-243	-241	-481	-3				
物件費	-290	-147	-143	-339	49				
減価償却費及び償却費	-80	-38	-42	-33	-47			IFRS新基準(リース)適用による影響	
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-2	0	-2	-3	1				
(販管費計)	(-856)	(-428)	(-428)	(-856)	(0)				
<b>その他の収益・費用</b>									
固定資産売却損益	4	0	4	9	-5				
固定資産減損損失	-5	0	-5	-1	-4				
関係会社整理益	8	0	8	80	-72			自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却	
関係会社整理損	-2	0	-2	-24	22				
その他の収益・費用	-4	-2	-2	-8	4				
(その他の収益・費用計)	(1)	(-2)	(3)	(56)	(-55)				
<b>金融収益・費用</b>									
受取利息	37	18	19	36	1				
支払利息	-77	-39	-38	-78	1				
(金利収支)	(-40)	(-21)	(-19)	(-42)	(2)				
受取配当金	20	16	4	26	-6				
その他の金融収益・費用	-1	-1	0	3	-4				
(金融収益・費用計)	(-21)	(-6)	(-15)	(-13)	(-8)				
<b>持分法による投資損益</b>	132	68	64	119	13				
<b>税引前利益</b>	353	181	172	515	-162	940	38%		
<b>法人所得税費用</b>	-37	-27	-10	-115	78	-180			
<b>当期純利益</b>	316	154	162	400	-84	760	42%		
<b>当期純利益の帰属 ;</b>									
当社株主	295	143	152	371	-76	720	41%		
非支配持分	21	11	10	29	-8	40			
<b>基礎的収益力(※1)</b>	355	184	171	459	-104	940			

要約連結財政状態計算書

	19/9末			19/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
<b>流動資産</b>	12,504	12,677	-173				
現金及び現金同等物	2,966	2,857	109				
定期預金	59	29	30				
営業債権及びその他の債権	6,648	6,907	-259				化学の減少
棚卸資産	2,133	2,206	-73				
その他	698	678	20				
<b>非流動資産</b>	10,708	10,294	414				
有形固定資産	1,829	1,929	-100				
リース資産(使用権資産)	778	-	778				IFRS新基準(リース)適用による増加
のれん	653	662	-9				
無形資産	491	491	0				
投資不動産	197	209	-12				
持分法投資及びその他の投資	5,747	5,973	-226				
その他	1,013	1,030	-17				
<b>資産合計</b>	23,212	22,971	241				
<b>流動負債</b>	8,090	8,072	18				
営業債務及びその他の債務	5,622	5,824	-202				化学の減少
リース負債	152	-	152				IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	1,561	1,497	64				
その他	755	751	4				
<b>非流動負債</b>	8,721	8,284	437				
リース負債	675	-	675				IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	7,089	7,236	-147				
退職給付に係る負債	220	221	-1				
その他	737	827	-90				
<b>負債合計</b>	16,811	16,356	455				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,467	1,466	1				
自己株式	-8	-9	1				
その他の資本の構成要素	719	1,076	-357				為替、株価の影響による減少
利益剰余金	2,191	2,046	145				当期純利益(+295)、配当支払(-119)
(当社株主に帰属する持分)	(5,972)	(6,182)	(-210)				
非支配持分	429	433	-4				
<b>資本合計</b>	6,401	6,615	-214				
<b>負債及び資本合計</b>	23,212	22,971	241				
GROSS有利子負債(※4)	8,650	8,733	-83				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	5,625	5,847	-222				(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	0.94倍	0.95倍	-0.01倍				
自己資本比率(※5)	25.7%	26.9%	-1.2%				
流動比率	154.6%	157.1%	-2.5%				
長期調達比率	82.0%	82.9%	-0.9%				

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	
<b>当期純利益</b>	316	154	162	400	-84
<b>その他の包括利益</b>	-369	-170	-199	26	-395
<b>当期包括利益合計</b>	-53	-16	-37	426	-479
<b>当期包括利益の帰属 ;</b>					
当社株主	-66	-24	-42	395	-461
非支配持分	13	8	5	31	-18

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績	増減 a-b	
<b>営業活動によるCF</b>	614	517	97		営業収入及び運転資金の減少などによる収入
<b>投資活動によるCF</b>	(213)	(258)	45		自動車セルフアライアンス事業及び台湾海上風力発電への投資などによる支出
<b>財務活動によるCF</b>	(401)	(259)	(142)		配当金支払及び社債の償還などによる支出
<b>基礎的営業CF(※2)</b>	446	397	49		
<b>基礎的CF(※3)</b>	86	232	-146		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金(調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

2020年3月期 第2四半期（2019年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2019年11月1日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	19/9期 実績	18/9期 実績	増減	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)	進捗率 (対見直し)
収益	8,938	9,418	▲ 480	-	-
売上総利益	1,097	1,209	▲ 112	2,500	44%
販管費	▲ 856	▲ 856	0	▲ 1,780	
その他の収益・費用	1	56	▲ 55	0	
金融収益・費用	▲ 21	▲ 13	▲ 8	▲ 60	
持分法による投資損益	132	119	+ 13	280	
税引前利益	353	515	▲ 162	940	38%
当期純利益 (内訳)	316	400	▲ 84	760	42%
当社株主帰属 非支配持分	295 21	371 29	▲ 76 ▲ 8	720 40	41%
基礎的収益力（※1）	355	459	▲ 104	940	
包括利益（当社株主帰属）	▲ 66	395	▲ 461		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	19/9末	19/3末	増減	20/3末 修正見直し (19/11/1公表)
総資産	23,212	22,971	+ 241	23,500
自己資本（※2）	5,972	6,182	▲ 210	6,200
自己資本比率	25.7%	26.9%	▲ 1.2%	26.4%
ネット有利子負債（※3）	5,625	5,847	▲ 222	6,400
ネットDER（倍）	0.94	0.95	▲ 0.01	1.0
リスクアセット	3,600	3,600	0	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」し、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	19/9期	18/9期	増減	20/3期 修正見直し	20/3期 期初見直し
自動車	209	207	+2	510	510
航空産業・ 交通PJ	66	71	▲ 5	180	180
機械・医療 インフラ	69	58	+11	160	160
エネルギー・ 社会インフラ	100	89	+11	200	200
金属・資源	118	198	▲ 80	280	330
化学	224	236	▲ 12	480	480
食料・アグリ ビジネス	82	102	▲ 20	150	200
リテール・ 生活産業	181	194	▲ 13	420	420
産業基盤・ 都市開発	28	29	▲ 1	70	70
その他	20	25	▲ 5	50	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	19/9期	18/9期	増減	前年同期比増減要因	20/3期 修正見直し	20/3期 期初見直し	足元の状況	(ご参考) 19/3期 実績
自動車	15	36	▲ 21	前年同期における自動車関連会社の売却等により減益	55	55	コスト見直しをいっつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める	64
航空産業・ 交通PJ	6	19	▲ 13	前年同期における航空機機体売却の反動等により減益	50	50	航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む	40
機械・医療 インフラ	15	7	+8	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	45	産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む	28
エネルギー・ 社会インフラ	34	27	+7	国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益	80	55	下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む	58
金属・資源	98	162	▲ 64	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	235	250	足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見直しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視	305
化学	48	48	0	メタノール価格下落の影響はあるも、販管費削減効果等により横ばい	110	110	概ね見直し通り	90
食料・アグリ ビジネス	12	21	▲ 9	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益	20	45	上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見直しを下方修正	23
リテール・ 生活産業	28	33	▲ 5	輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益	75	75	概ね見直し通り	57
産業基盤・ 都市開発	6	▲ 1	+7	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	10	概ね見直し通り	11
その他	33	19	+14		40	25		28

連結 合計	1,097	1,209	▲ 112	2,500	2,600	295	371	▲ 76
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	------

720	720
-----	-----

704
-----

商品市況・為替

	2018年度市況実績 (4～9月平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (4～9月平均)	直近市況実績 (10月28日時点)
原油（Brent）	US\$ 75.4 /bbl	US\$ 60.0 /bbl	US\$ 65.2 /bbl	US\$ 61.6 /bbl
石炭（一般炭）(*1)	US\$ 111.5 /t	US\$ 80.0 /t	US\$ 73.9 /t	US\$ 70.1 /t
石炭（原料炭）(*1)	US\$ 190.4 /t	US\$ 180.0 /t (上期) US\$ 170.0 /t (下期)	US\$ 180.8 /t	US\$ 149.0 /t
為替 (*2)	¥ 110.7 /US\$	¥ 110.0 /US\$	¥ 108.7 /US\$	¥ 108.8 /US\$

(\*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格（一般炭：globalCOAL NEWC Index、原料炭：S&P Global Platts Coal Trader International）であり、当社の販売価格とは異なる  
(\*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間 5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間 2.5億円程度、自己資本で 20億円程度の影響

# 2020年3月期第2四半期決算

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

**2019年11月1日**  
**双日株式会社**

# 2020年3月期 第2四半期決算サマリー

- 世界経済の減速や、資源価格の下落による影響もあり、  
通期見通しに対する進捗率は41%

	18/9期 実績	19/9期 実績	前年同期比 増減	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)	進捗率 (対期初見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	371億円	295億円	▲76億円	720億円	720億円	41%
ROA	—	—	—	3.1%	3.1%	—
ROE	—	—	—	11.3%	11.6%	—

- ✓ 米中貿易摩擦の影響や、中国経済成長の減速が顕在化し始め、  
世界経済を巡る不確実性が高まる
- ✓ 今後も、米中貿易摩擦や為替、商品市況の新興国経済に与える影響等を  
引き続き注視

- 厳しい事業環境下、徹底的なコストの見直し等により  
通期見通し720億円を据え置く

- 中間配当は予定通り8.5円、年間配当予定は17円

# 通期見通し達成に向けて

徹底的なコストの見直しを中心に、通期見通し達成に邁進

## ① 徹底的なコストの見直し

- ✓ 資源権益の操業費用見直し
- ✓ 赤字会社に対する継続的な改善フォロー
- ✓ 期初計画案件の実現確度や不要不急の費用見直し

## ② 収益化スケジュールの見直し

- ✓ 中計2020期間中における、投融資・入替スケジュールの見直しを通じた収益の積み上げ

## ③ 実行済み投融資案件からの着実な収益化

- ✓ 投融資実行後の案件進捗フォローの継続

# 2020年3月期 第2四半期決算（当期純利益）

第2四半期までの進捗を踏まえ、  
エネルギー・社会インフラ、金属・資源、食料・アグリビジネス3本部の通期見通しを修正

(億円)	19/9期 実績	20/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	20/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
<b>当期純利益 (当社株主帰属)</b>	<b>295</b>	<b>720</b>	<b>41%</b>	<b>720</b>	
自動車	15	55	27%	55	
航空産業・交通PJ	6	50	12%	50	
機械・医療インフラ	15	45	33%	45	
エネルギー・社会インフラ	34	55	62%	80	43%
金属・資源	98	250	39%	235	42%
化学	48	110	44%	110	
食料・アグリビジネス	12	45	27%	20	60%
リテール・生活産業	28	75	37%	75	
産業基盤・都市開発	6	10	60%	10	



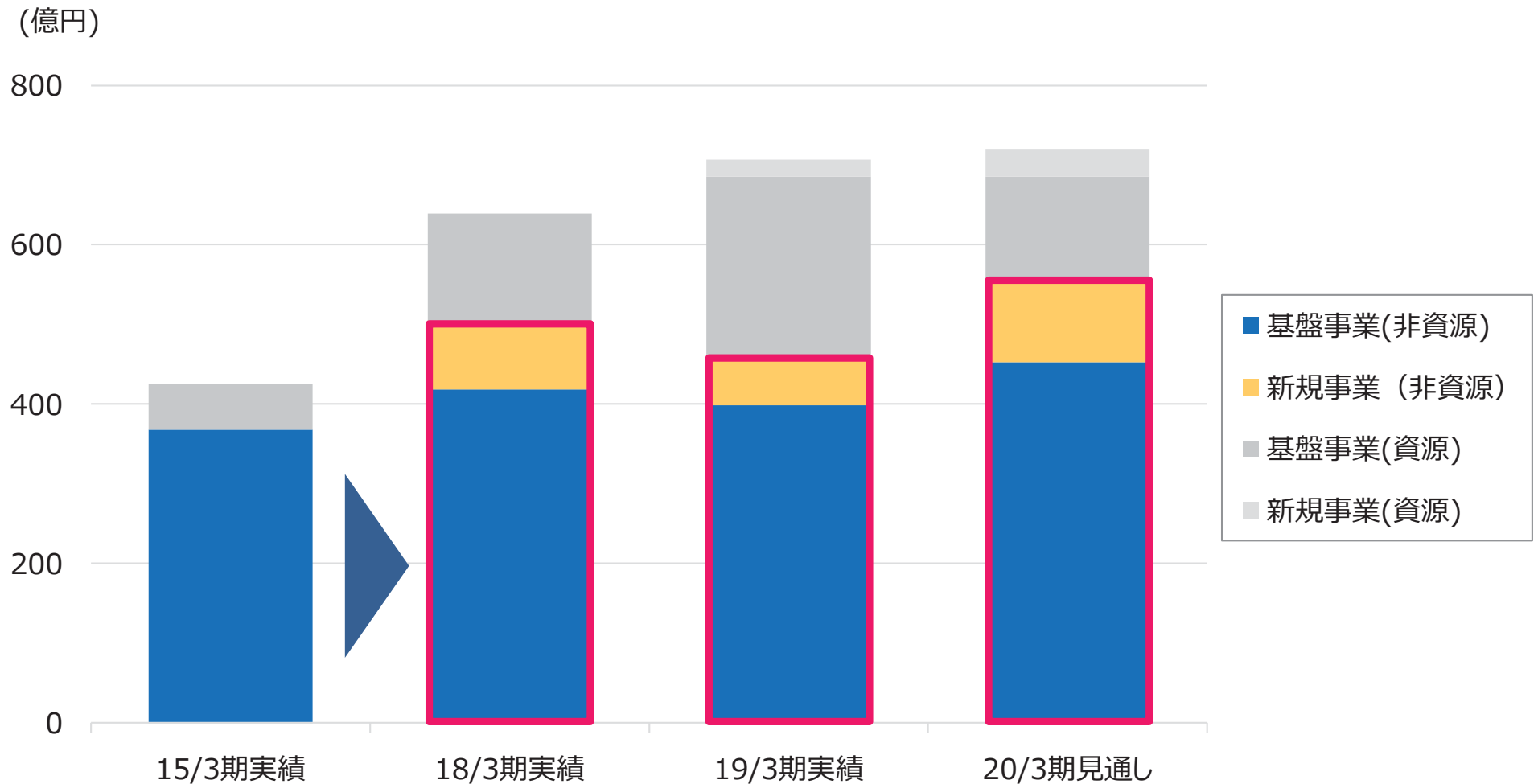
# 実行済み投融資からの収益貢献

非資源を中心とした投融資案件の収益貢献は概ね計画通り



# 収益構成の変化

新規投融資からの収益貢献により、  
非資源事業を中心に収益力は着実に強化へ





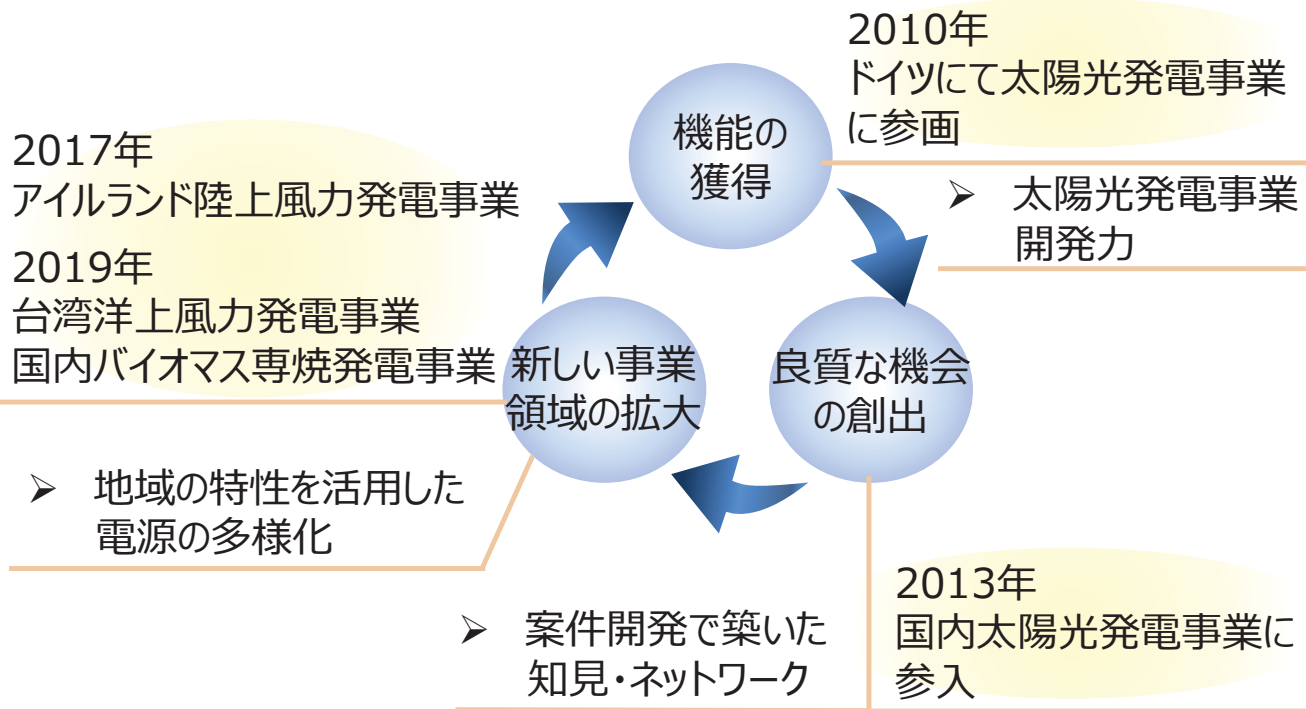
# 注目事業の機能と進捗（再生可能エネルギー事業）

案件発掘から事業化まで一貫した開発機能を活かし、持続可能で安心・安全・快適な生活を実現する高度な社会インフラ構築への貢献を推進

## ◆競争優位性とその獲得経緯

強み

太陽光発電事業開発で培った総合的な開発力・ネットワーク



## ◆今後の見通し

地域の幅出しや新規案件開発により、更なる収益基盤の強化を進めるとともに、情報通信技術分野からエネルギー利用効率の改善等、社会課題への対応を目指す。

<具体的な施策>

- 洋上風力・バイオマス・地熱等、電源多様化への取組み加速
- 電力自由化市場における下流事業の展開（エネルギーマネジメント）

# 注目事業の機能と進捗（豪州原料炭事業）

過去から培ってきた炭鉱操業・リハビリテーション機能を活かし、  
豪州グレゴリー・クライナム炭鉱での操業を開始

## ◆競争優位性とその獲得経緯

強み

総合商社唯一の炭鉱操業・  
リハビリテーション機能

2019年3月  
豪州原料炭権益の取得  
(グレゴリー・クライナム炭鉱)

2010年  
豪州一般炭権益  
(ミネルバ炭鉱)の  
自社での炭鉱操業開始

➤ 炭鉱操業機能

➤ 炭鉱リハビリテーション  
請負事業

新しい事業  
領域の拡大

機能の  
獲得

良質な機会  
の創出

2018年  
近隣の豪州一般炭権益の  
操業開始  
(ミディオ・ダウンス・サウス炭鉱)

➤ 石炭販売実績を通じた  
取引先との関係構築  
➤ 鉱山運営の知見・コスト  
管理ノウハウの蓄積



2019年10月 出荷開始  
生産量想定：約300万トン/年  
可採年数：10年以上(露天掘り)

## ◆今後の見通し

一般炭権益の入替えを進めつつ、従来の  
ビジネスの枠に留まらない、新たな機能や  
価値を提案し、市況に左右されにくい  
強固な収益基盤の構築と、持続可能な  
社会の実現を目指す。

＜具体的な施策＞

- 周辺炭鉱へのリハビリテーション・  
操業請負展開を加速
- 環境保全に資する新規事業の検討

# キャッシュ・フロー・マネジメント

基礎的営業CF、資産入替が順調に推移し、  
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに大幅黒字

	19/3期 実績	19/9期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計 (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF (※1)	790 億円	450 億円	約2,100 億円～
資産入替 (回収)	920 億円	130 億円	1,200 ～1,500 億円
新規投融资 他	▲910 億円	▲370 億円	▲2,700～▲3,000 億円
株主還元 (※2)	▲170 億円	▲120 億円	約▲600 億円
基礎的CF (※3)	630 億円	90 億円	黒字
FCF	540 億円	400 億円	黒字

(※1) 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

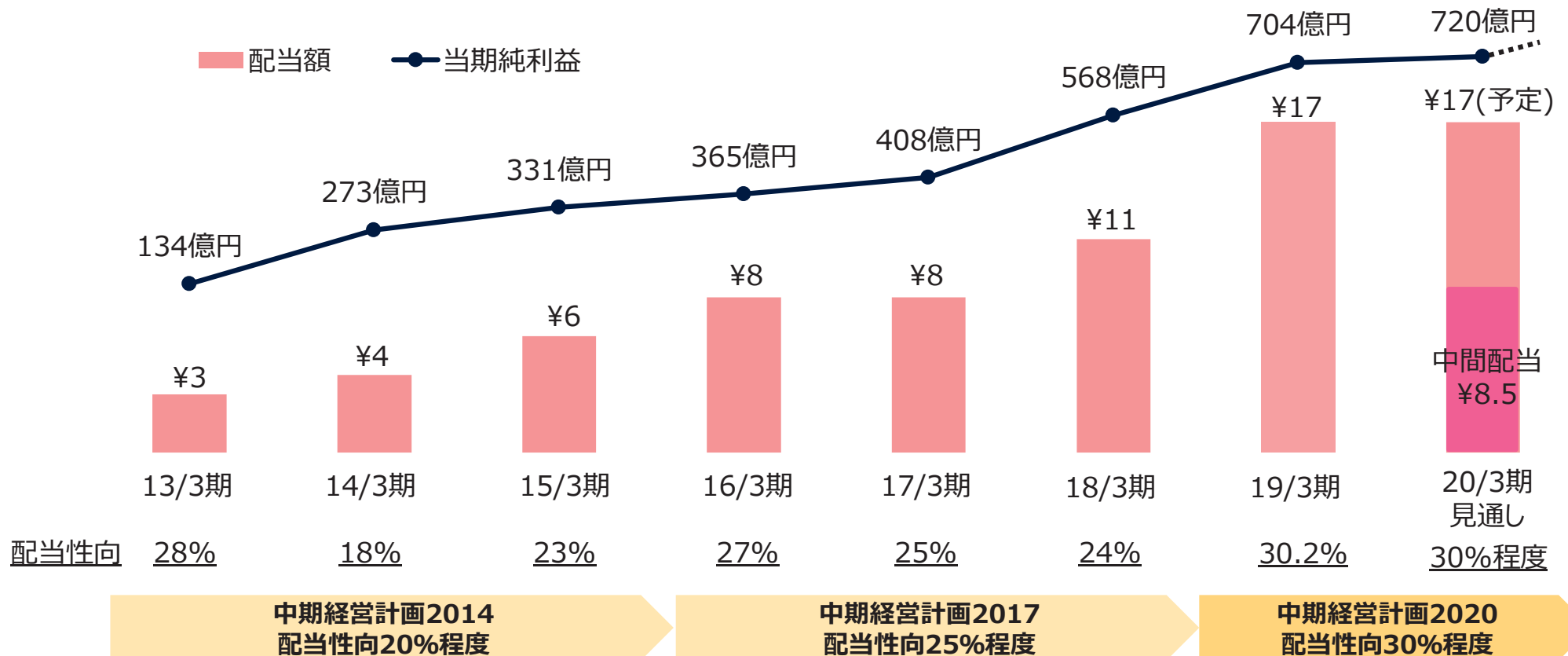
(※2) 3カ年累計は、中計最終年度の当期純利益目標750億円以上を元に概算

(※3) 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金

# 配当政策

## ■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



# 格付評価

- ✓ 主要格付機関の格上げおよびアウトルック向上を達成
- ✓ 2019年9月には、当社設立以来、初めてとなるA-格を取得

	中計2017 (2017年度末)	中計2020 (2019年9月末)
JCR	BBB+ (ポジティブ)	A- (安定的)
R&I	BBB (安定的)	BBB+ (安定的)
S&P	BBB- (安定的)	BBB- (ポジティブ)



# ESG評価

世界的なESG株価指数である、FTSE、DJSIの対象銘柄への継続組み入れ  
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄にも連続選定

## ■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価



社会的責任投資のグローバル株価指数  
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」  
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に  
**2年連続で選定**



RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で  
「シルバークラス」、「インダストリー・ムーバー」に選定



FTSE Russell社が提供する  
「FTSE4Good Index Series」並びに  
「FTSE Blossom Japan Index」の  
構成銘柄に**2年連続で選定**



2018年にCDPより気候変動において  
「マネジメント」レベルのBと認定

## GPIFのESG投資選定指数



2019 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の  
構成銘柄に**3年連続で選定**

## 3年連続の選定は商社初



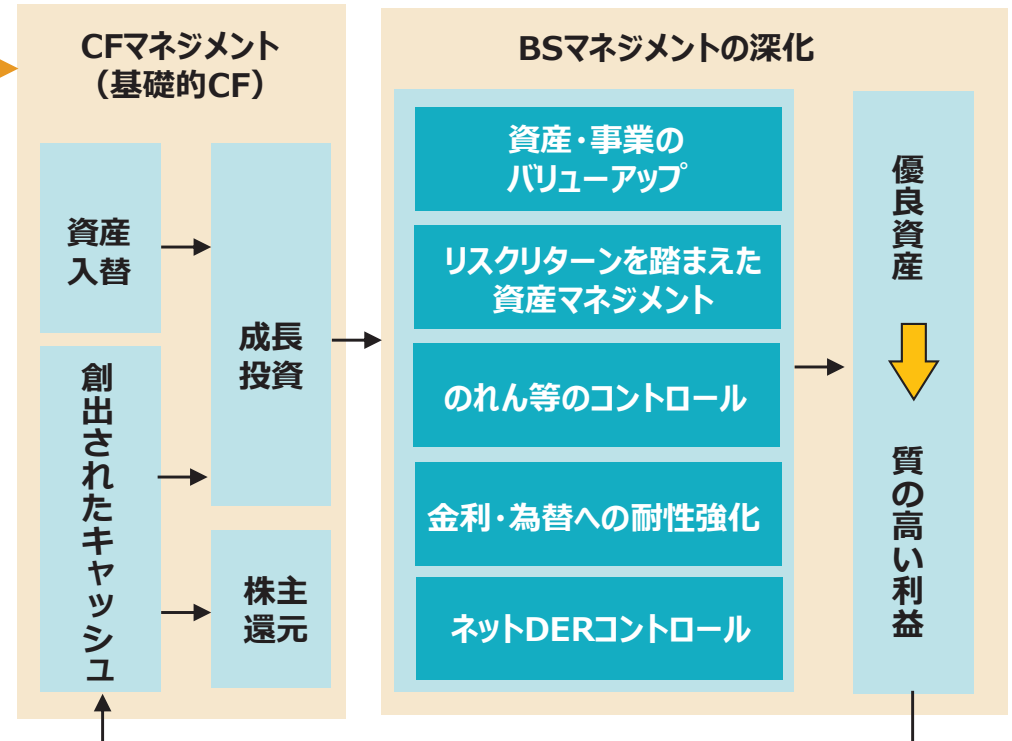
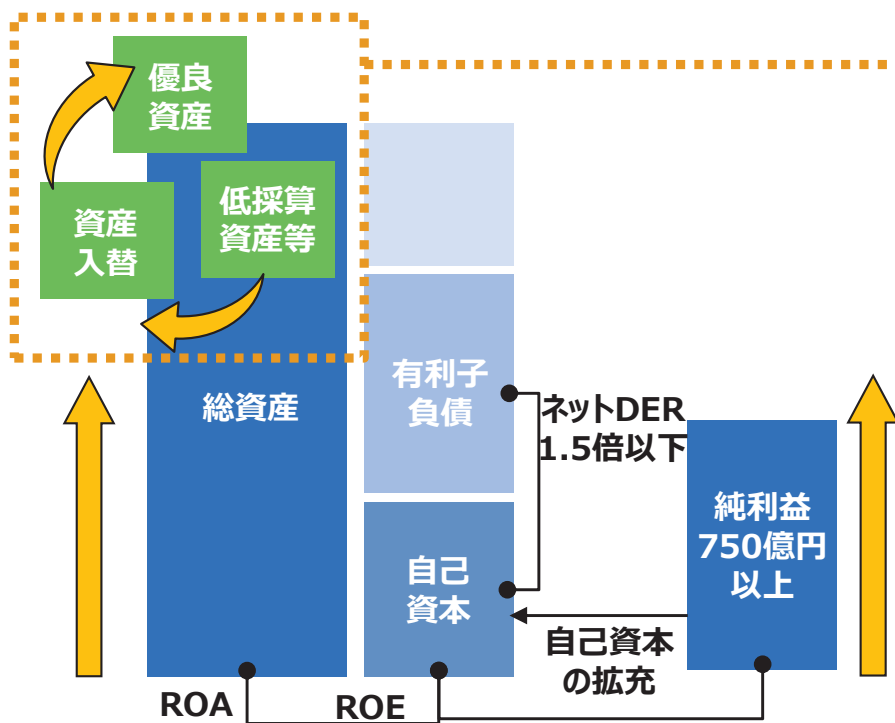
女性活躍推進の取り組みが評価され、  
**3年連続で「なでしこ銘柄」に選定**



## 【参考】 中計2020の考え方

---

# 規律あるバランスシート・キャッシュフローマネジメント



- |  |   |  |
|--|---|--|
| <p><b>中計2017</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ROA 2.5%</li> <li>● ROE 10.0%</li> </ul> | ➔ | <p><b>中計2020</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ROA 3%超</li> <li>● ROE 10%超</li> </ul> |
|--|---|--|

## 基本的な考え方

- 継続的な資産入替と優良資産の積み上げによるROA向上
- 自己資本の拡充とROE向上の両立
- ネットDERは1.5倍以内にコントロール
- 格付け向上による資金調達の質の向上

## BS・CFマネジメント

- 成長投資と株主還元は、営業活動と資産入替により創出されたキャッシュでマネージ（基礎的CF>0）
- 資産・事業のバリューアップ、リスクリターンを踏まえた資産マネジメント
- 自己資本の拡大のため、のれん等のコントロール、金利や為替への耐性を強化

➔ 継続したBSマネジメントにより、優良資産から質の高い利益とキャッシュを創出し、CFマネジメントによる成長モデルを実現

# 中期経営計画2020における投資方針

投資方針を明確にすることにより、投資プロセスの初期における  
案件構想段階で事業モデル検証とリスクの洗い出しを徹底・強化

## 基本方針

1. 機能の獲得・拡大・活用
2. マーケットの拡張・獲得・創造
3. 各本部の幹を太くするための新たな領域拡大



## 規律ある投融資

中計3カ年での全社基礎的CFの黒字維持

## 投融資対象

- サステナビリティの考えに沿った事業
- 投資目的の実現とバリューアップが可能な事業
- 全社・本部戦略に基づく投融資、投資目的が明確である事業
- 当社の裁量でExitが可能な事業

## 構想段階から事業モデルを多面的に検証



【補足資料1】 2020年3月期第2四半期  
決算実績及び通期見通し

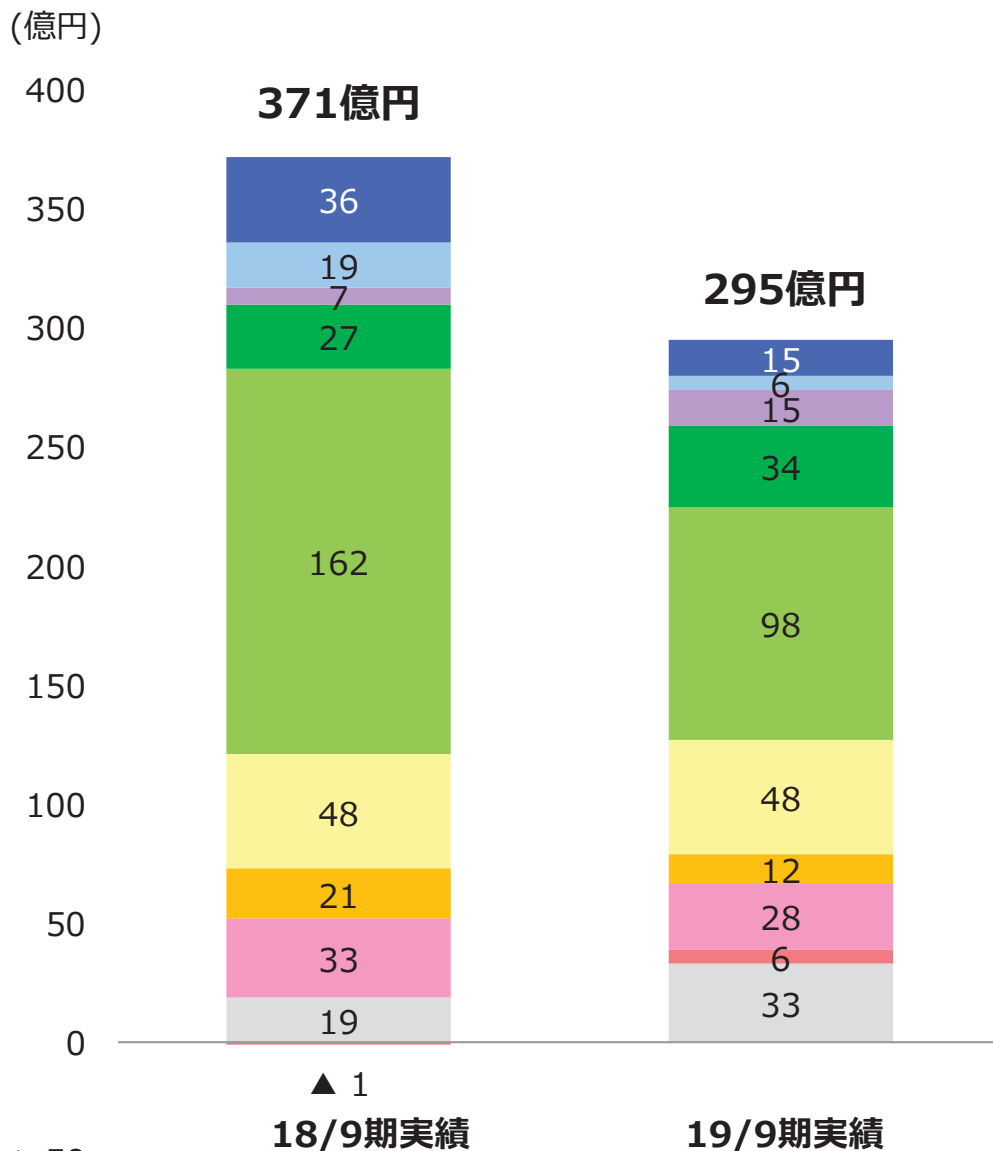


# 2020年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	前年同期比 増減	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)	進捗率
収益	9,418	8,938	▲480	—	—	—
売上総利益	1,209	1,097	▲112	2,600	2,500	44%
持分法による 投資損益	119	132	+13	280	280	47%
税引前利益	515	353	▲162	970	940	38%
当期純利益 (当社株主帰属)	371	295	▲76	720	720	41%
基礎的収益力	459	355	▲104	970	940	38%

# 2020年3月期第2四半期実績 (セグメント別当期純利益)

## セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



## 前年同期比増減要因

- **自動車 15億円 (前年同期比 ▲21億円)**  
前年同期における自動車関連会社の売却等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 6億円 (前年同期比 ▲13億円)**  
前年同期における航空機機体売却の反動等により減益
- **機械・医療インフラ 15億円 (前年同期比 +8億円)**  
医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益
- **エネルギー・社会インフラ 34億円 (前年同期比 +7億円)**  
国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益
- **金属・資源 98億円 (前年同期比 ▲64億円)**  
海外石炭事業の販売価格下落等により減益
- **化学 48億円 (前年同期比 横ばい)**  
メタノール価格下落の影響はあるも、販管費削減効果等により横ばい
- **食料・アグリビジネス 12億円 (前年同期比 ▲9億円)**  
国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少及び販売価格統制等により減益
- **リテール・生活産業 28億円 (前年同期比 ▲5億円)**  
輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益
- **産業基盤・都市開発 6億円 (前年同期比 +7億円)**  
海外工業団地の引き渡し増加等により増益
- **その他 33億円 (前年同期比 +14億円)**



# 2020年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	19/9期 実績	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し (19/11/1公表)
自動車	15	55	55
航空産業・交通プロジェクト	6	50	50
機械・医療インフラ	15	45	45
エネルギー・社会インフラ	34	55	80
金属・資源	98	250	235
化学	48	110	110
食料・アグリビジネス	12	45	20
リテール・生活産業	28	75	75
産業基盤・都市開発	6	10	10
その他	33	25	40
合計	295	720	720

## 業績進捗

- **自動車 15億円**  
コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める
- **航空産業・交通プロジェクト 6億円**  
航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む
- **機械・医療インフラ 15億円**  
産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む
- **エネルギー・社会インフラ 34億円**  
下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源 98億円**  
足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見通しを下方修正。引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視
- **化学 48億円**  
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 12億円**  
上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見通しを下方修正
- **リテール・生活産業 28億円**  
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 6億円**  
概ね見通し通り

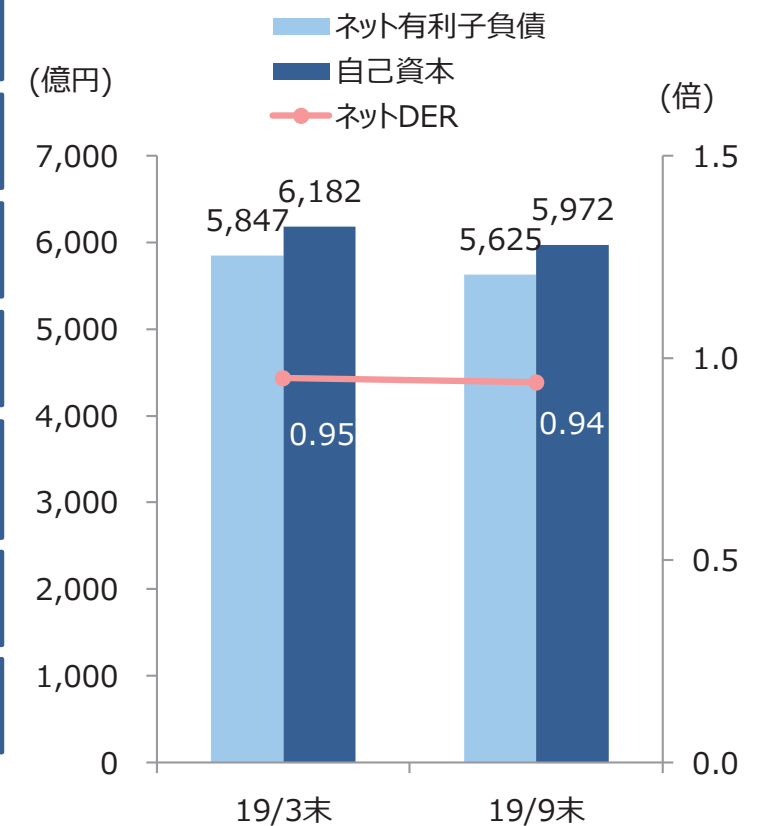
# 2020年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	19/3末	19/9末	増減額	20/3末 期初見通し	20/3末 修正見通し (19/11/1公表)
総資産	22,971	23,212	+241	24,000	23,500
自己資本*1	6,182	5,972	▲210	6,600	6,200
自己資本比率	26.9%	25.7%	▲1.2%	27.5%	26.4%
ネット 有利子負債	5,847	5,625	▲222	6,400	6,400
ネットDER	0.95倍	0.94倍	▲0.01倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,600 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	±0 (±0倍)	—	—
流動比率	157.1%	154.6%	▲2.5%	—	—
長期調達比率	82.9%	82.0%	▲0.9%	—	—

## 自己資本増減(19/3末比)

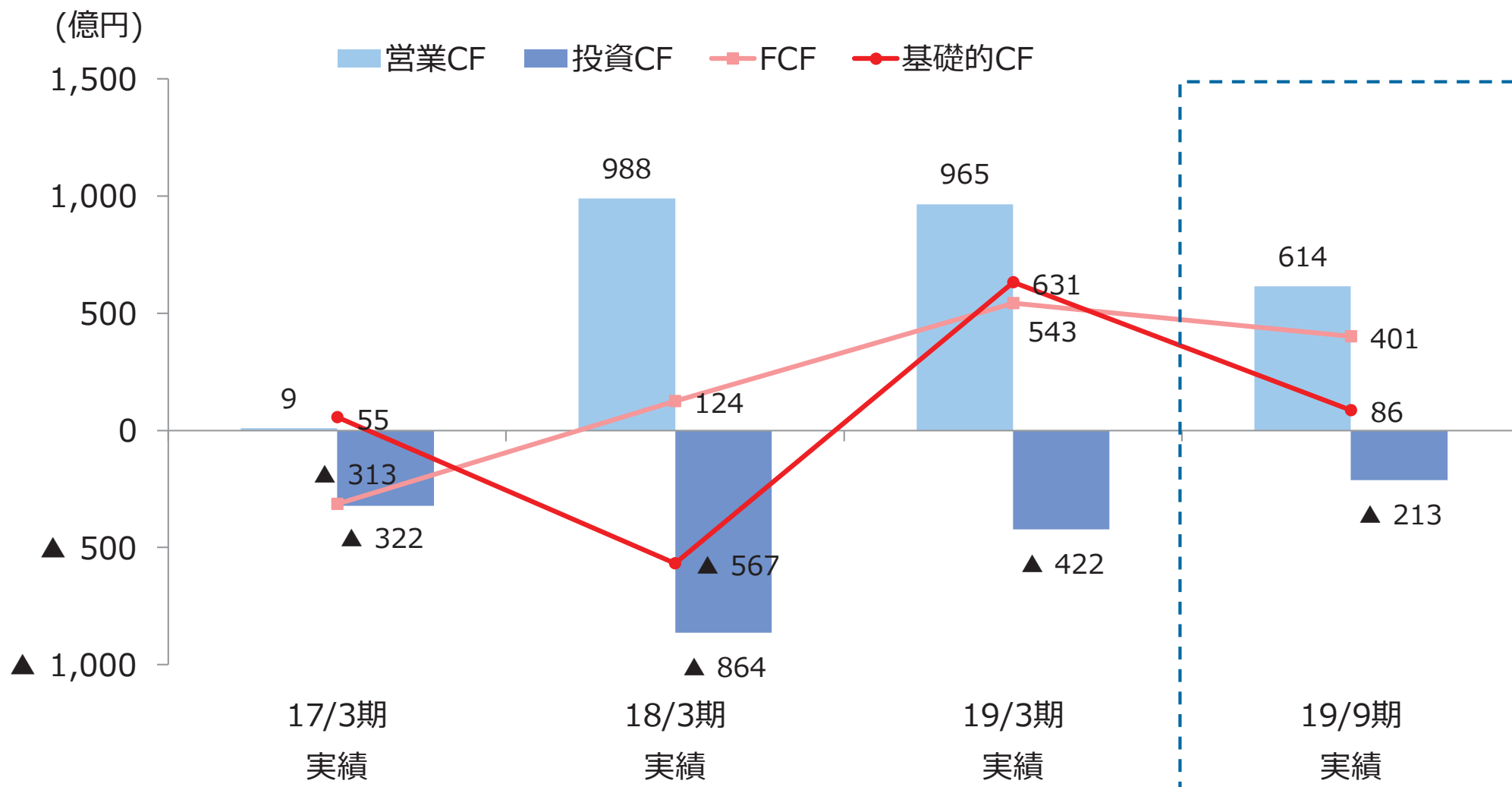
(主な内訳)

- 当期純利益 +295億円
- 配当支払 ▲119億円



(\*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# 2020年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金  
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

# 2020年3月期第2四半期実績 投融資・資産入替

19/9期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 台湾洋上風力事業</li> <li>■ 米国IPP事業</li> <li>■ メキシコ自動車セルフファイナンス事業</li> <li>■ 国内商業施設投資・運営事業</li> <li>■ CAPEX</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
投融資額合計	370 億円
資産入替（回収）内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 米国IPP事業融資回収</li> <li>■ 航空機機体売却</li> <li>■ 保有船舶売却</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
資産入替（回収）額合計	130 億円

# 2020年3月期第2四半期 主な一過性損益

	18/9期 実績		19/9期 実績	
非資源	36億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連会社売却益</li> <li>航空機機体売却益</li> </ul> 等	▲9億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内水産事業減損</li> <li>海外発電事業売却益</li> </ul> 等
資源	9億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油ガス権益売却益</li> </ul> 等	12億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油ガス権益撤退益</li> </ul> 等
合計 (税後)	45億円		3億円	

# 資源・非資源の伸長

(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	前年同期比 増減	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績
	①当期純利益	371	295	▲76	408	568
(②一過性損益合計)	45	3	▲42	▲60	▲70	19
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	326	292	▲34	468	638	685
資源	124	55	▲69	3	138	253
非資源	202	237	+35	465	500	432



# 商品、為替、金利の市況実績

	2018年度 市況実績 (4~9月平均)	2019年度 期初市況前提 (年平均)	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (19/10/28時点)
原油(Brent)	US\$75.4/bbl	US\$60.0/bbl	US\$65.2/bbl	US\$61.6/bbl
一般炭 (※1)	US\$111.5/t	US\$80.0/t	US\$73.9/t	US\$70.1/t
原料炭 (※1)	US\$190.4/t	US\$180.0/t (上期) US\$170.0/t (下期)	US\$180.8/t	US\$149.0/t
為替(※2)	¥110.7/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥108.8/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績は、一般的な市場価格（一般炭：globalCOAL NEWC Index、原料炭：S&P Global Platts Coal Trader International）であり、当社の販売価格とは異なる

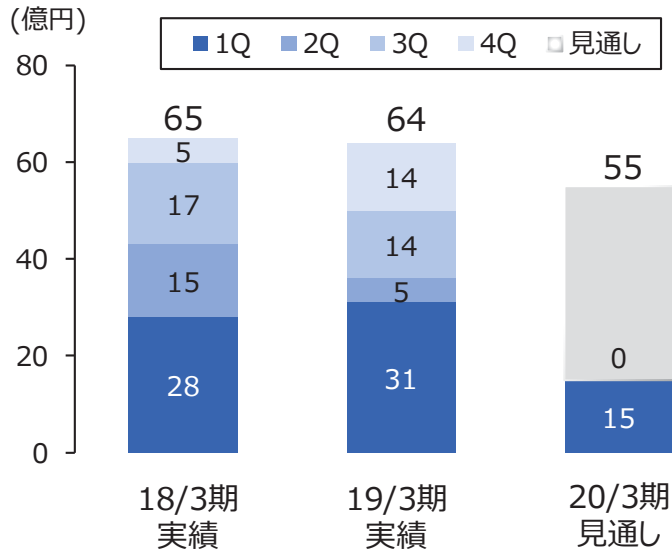
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

## 【補足資料2】 セグメント情報

---

# 自動車

## 当期純利益（当社株主帰属）



### 【足元の状況】

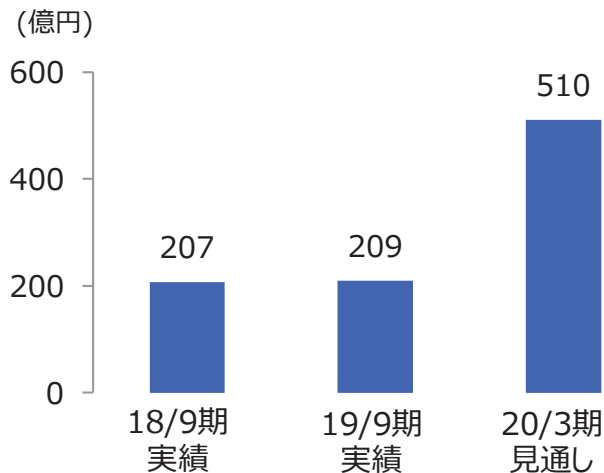
コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進める



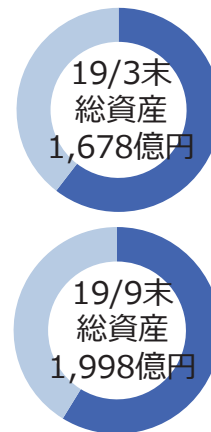
(億円)

	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 見通し
売上総利益	207	209		510
販管費	▲ 157	▲ 162		-
持分法投資損益	4	0		-
当期純利益(当社株主帰属)	36	15		55

## 売上総利益推移

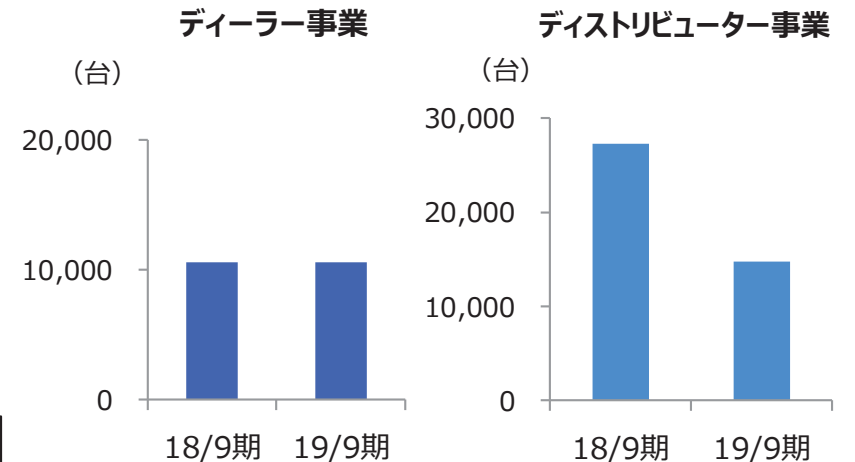


## 資産構成



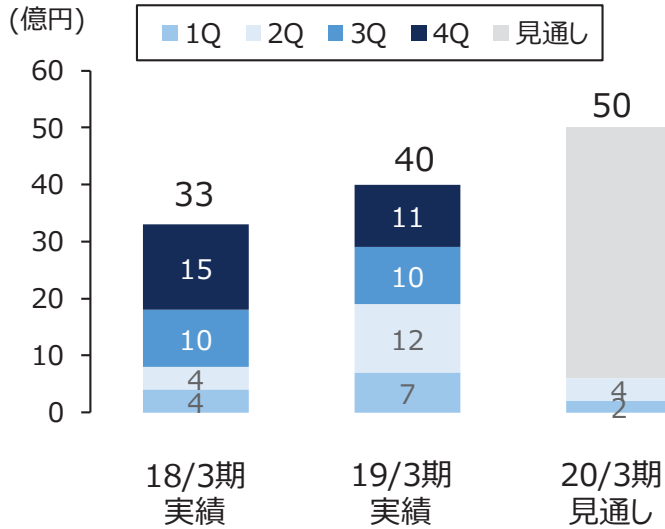
■ 流動資産 ■ 非流動資産

## 自動車販売台数推移



# 航空産業・交通プロジェクト

## 当期純利益（当社株主帰属）



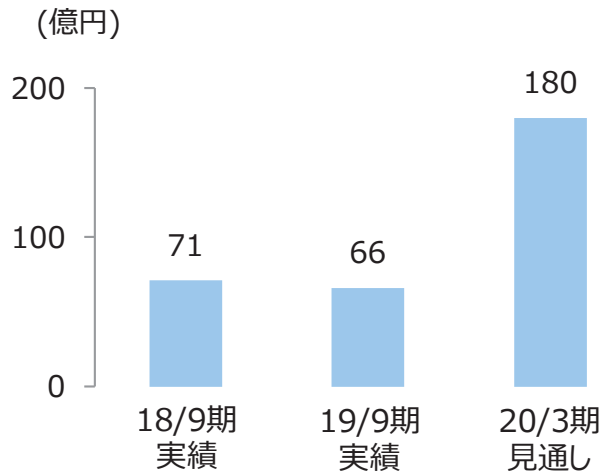
### 【足元の状況】

航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む

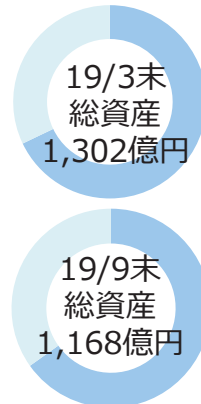


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期見通し
売上総利益	71	66		180
販管費	▲ 50	▲ 52		-
持分法投資損益	5	5		-
当期純利益(当社株主帰属)	19	6		50

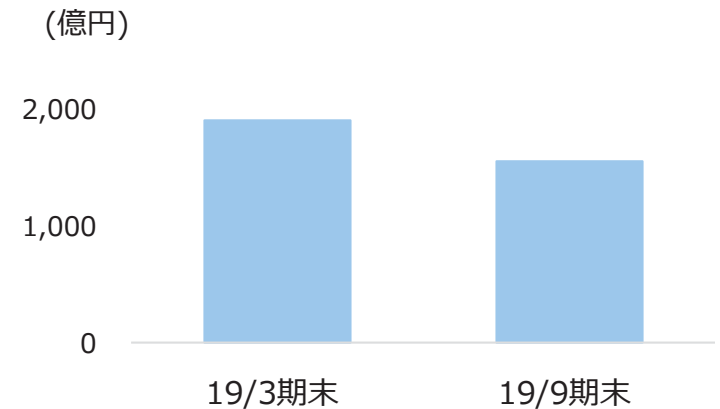
## 売上総利益推移



## 資産構成

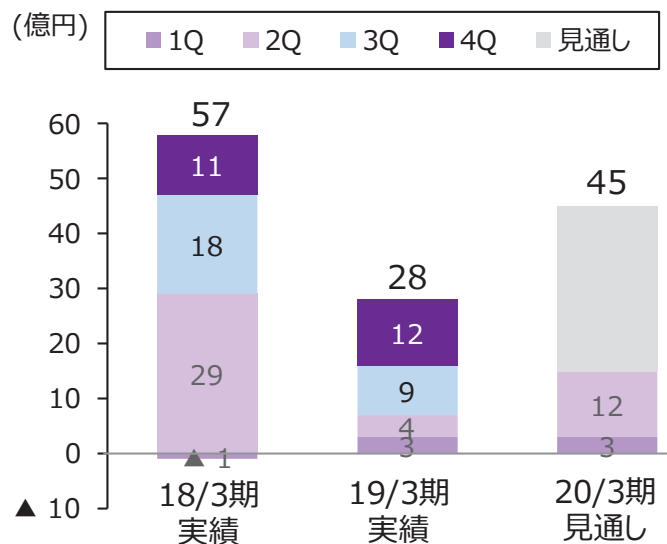


## インド貨物鉄道受注残



# 機械・医療インフラ

## 当期純利益（当社株主帰属）



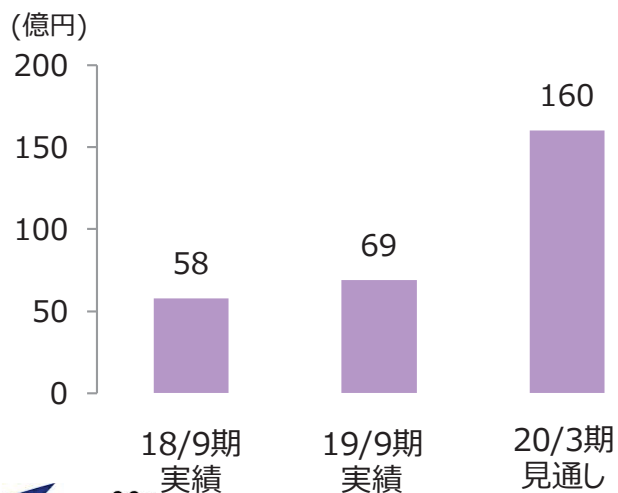
### 【足元の状況】

産業機械や医療インフラ関連等の収益積み上げを見込む

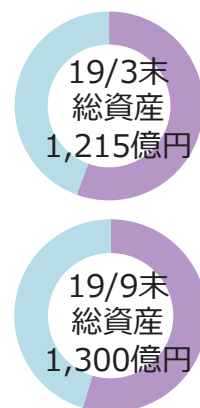


(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 見通し
売上総利益	58	69		160
販管費	▲ 58	▲ 60		-
持分法投資損益	3	5		-
当期純利益(当社株主帰属)	7	15		45

## 売上総利益推移



## 資産構成



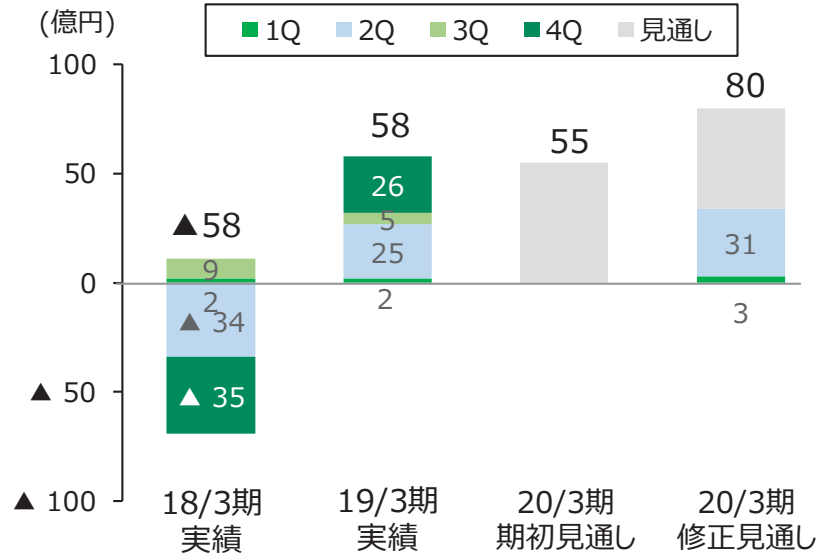
■ 流動資産 ■ 非流動資産



▶ 順調に建設が進むトルコ病院建設現場  
(計画から約3カ月前倒しで2020年6月末に竣工・開院予定)

# エネルギー・社会インフラ

## 当期純利益（当社株主帰属）



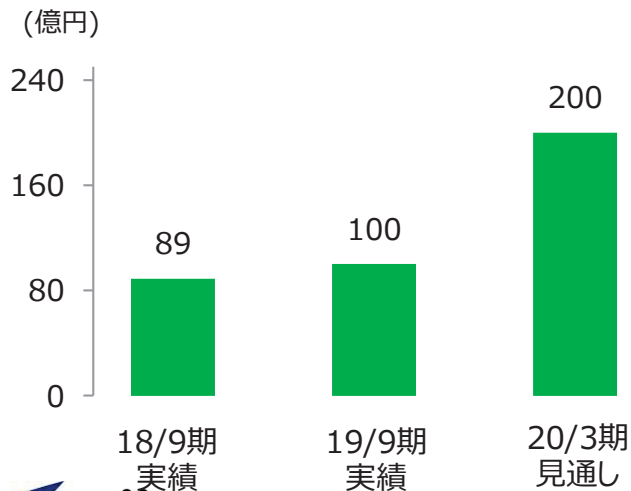
### 【足元の状況】

下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込む

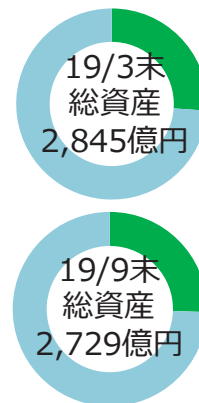


(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 期初見通し	20/3期 修正見通し
売上総利益	89	100		200	200
販管費	▲ 96	▲ 94		-	-
持分法投資損益	11	31	国内外太陽光事業からの収益による	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	27	34		55	80

## 売上総利益推移

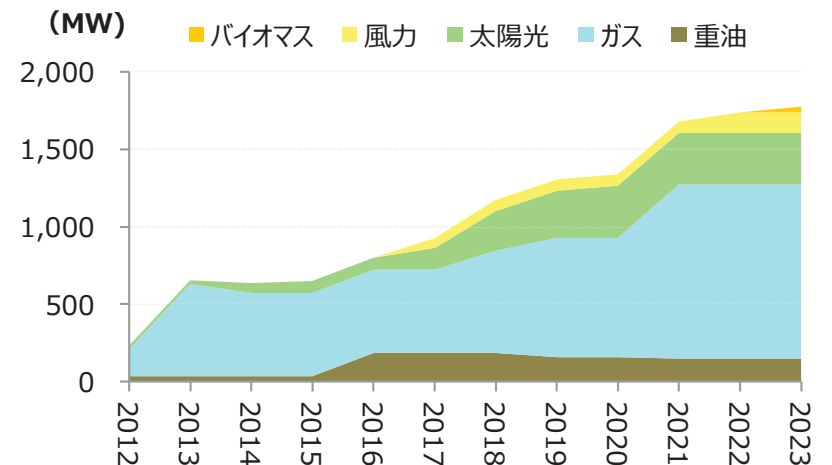


## 資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

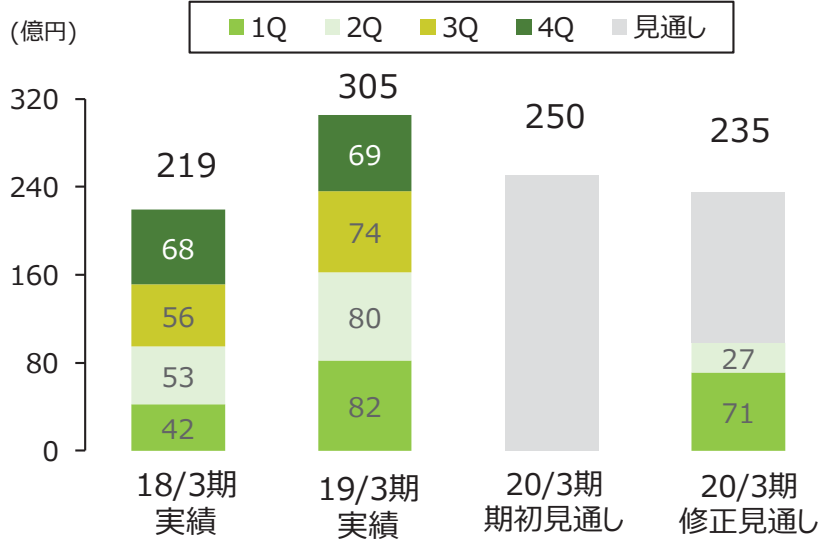
## 持分発電容量 推移





# 金属・資源

## 当期純利益（当社株主帰属）



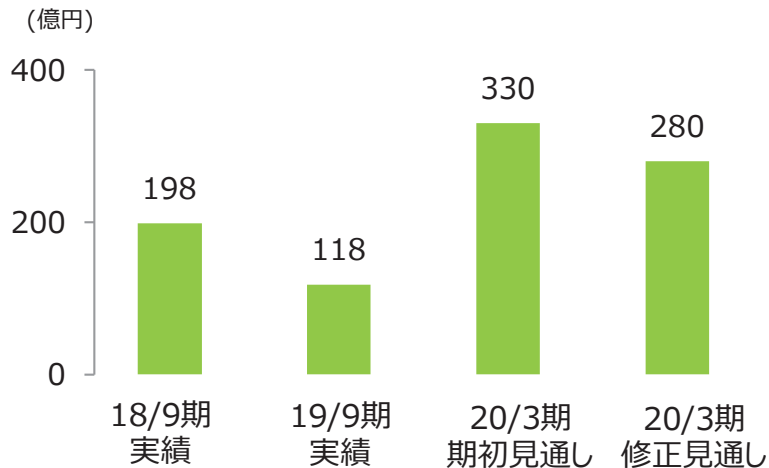
### 【足元の状況】

足元の石炭等の資源価格を踏まえ、見通しを下方修正。  
引き続き資源価格、鉄鋼需要の動向等には注視



(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期期初見通し	20/3期修正見通し
売上総利益	198	118		330	280
販管費	▲63	▲65		-	-
持分法投資損益	92	73		-	-
当期純利益(当社株主帰属)	162	98		250	235

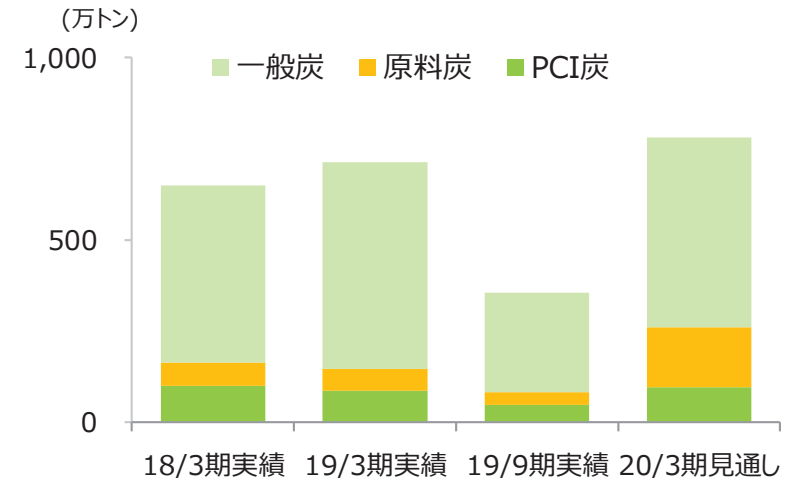
## 売上総利益推移



## 資産構成

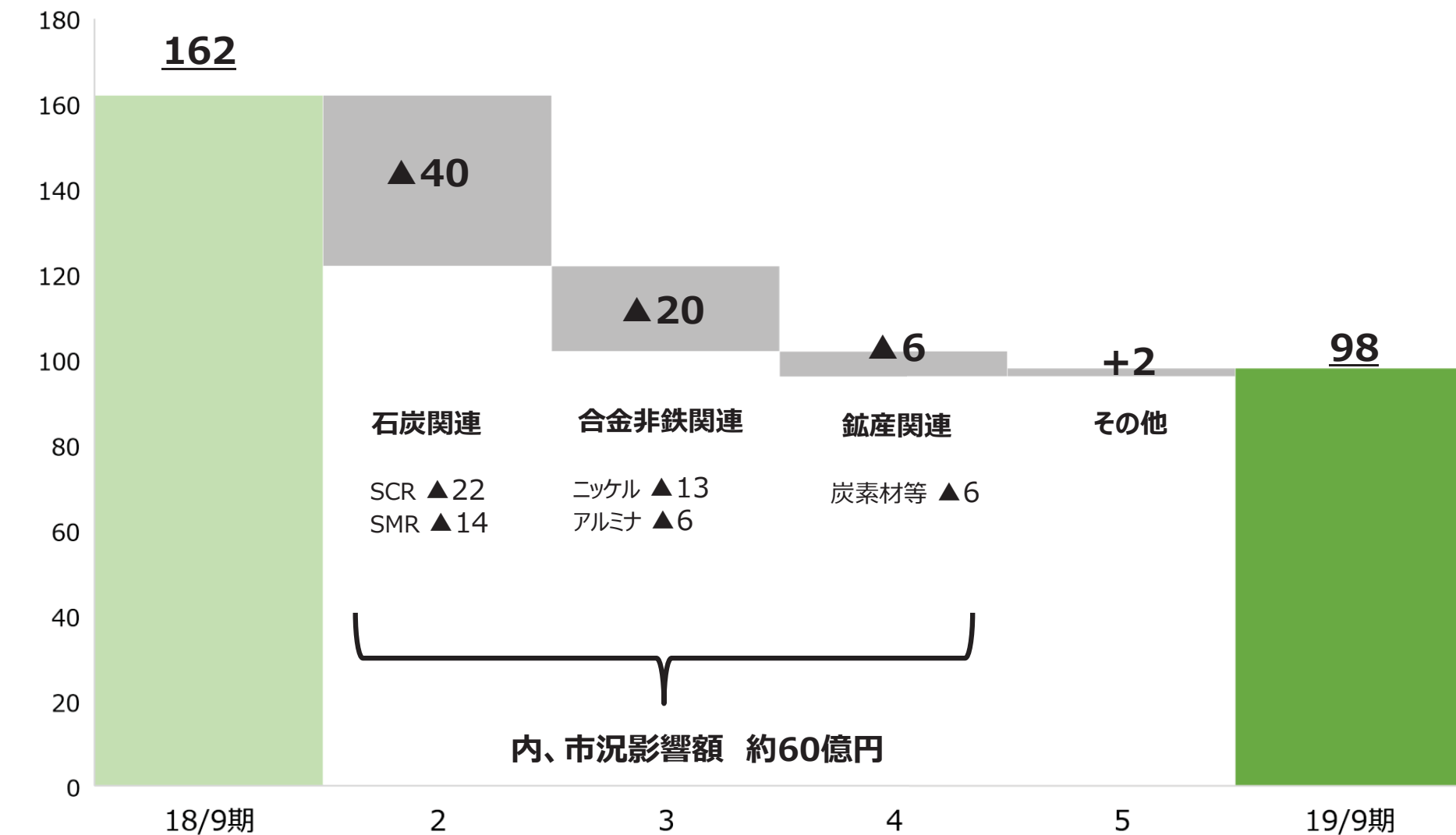


## 石炭販売量 推移



# 金属・資源 前年同期比増減

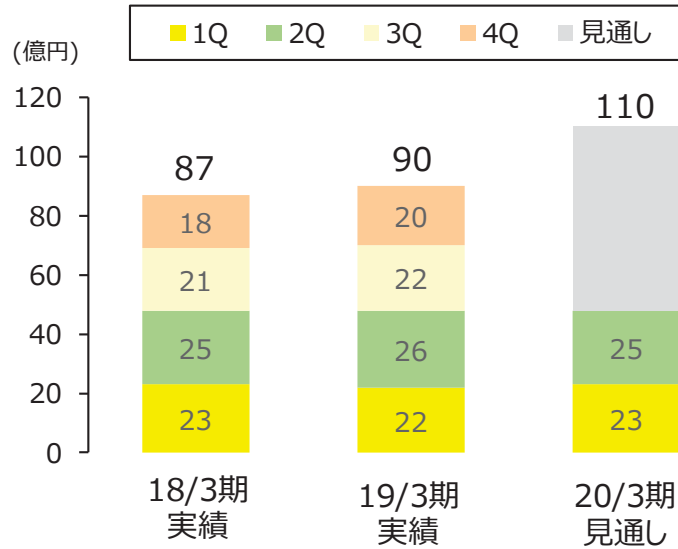
(億円)





# 化学

## 当期純利益（当社株主帰属）

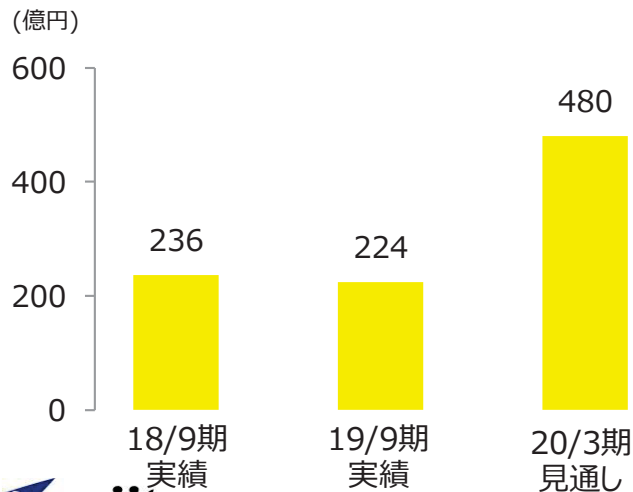


【足元の状況】  
概ね見通し通り

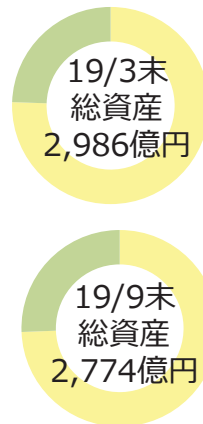


(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 見通し
売上総利益	236	224		480
販管費	▲ 157	▲ 148		-
持分法投資損益	5	3		-
当期純利益(当社株主帰属)	48	48		110

## 売上総利益推移

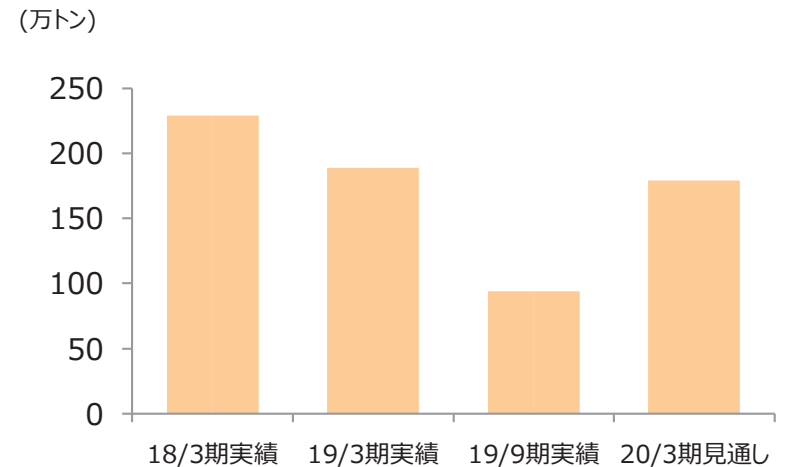


## 資産構成



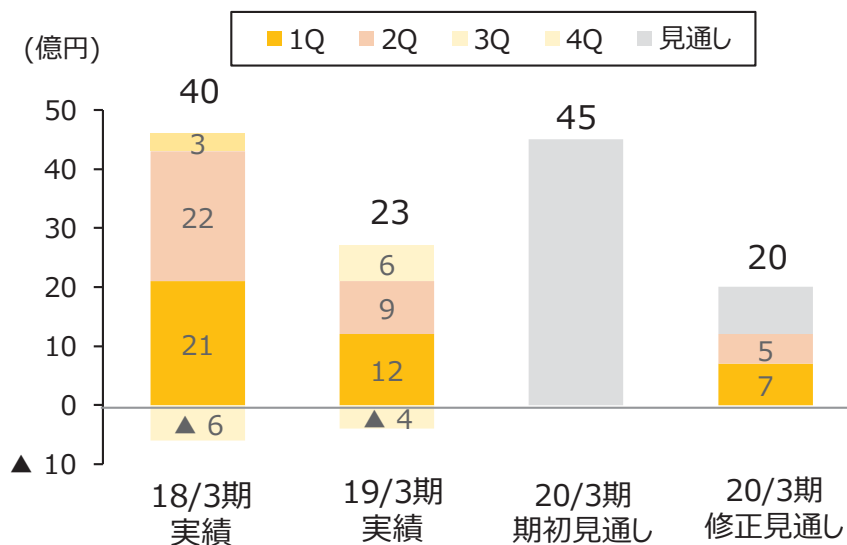
■ 流動資産 ■ 非流動資産

## メタノール販売量 推移



# 食料・アグリビジネス

## 当期純利益（当社株主帰属）



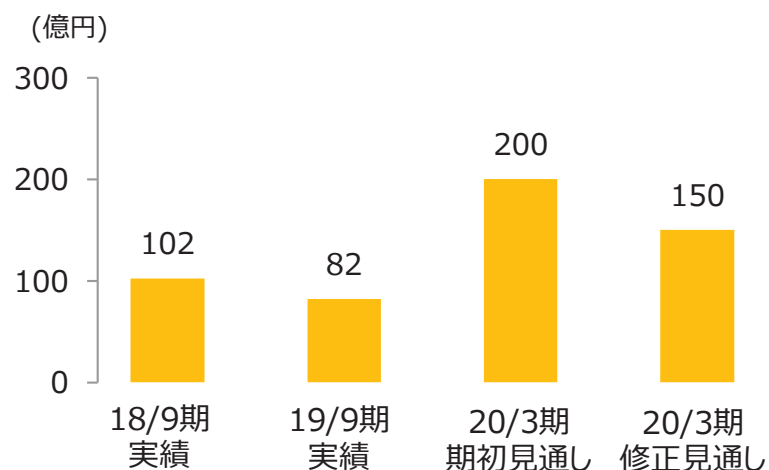
### 【足元の状況】

上期での減損や、海外肥料事業における需要低迷により、見通しを下方修正

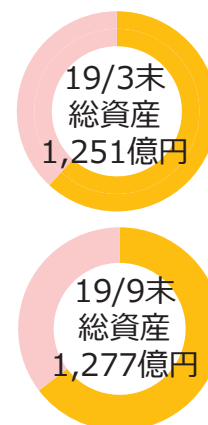


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期期初見通し	20/3期修正見通し
売上総利益	102	82		200	150
販管費	▲62	▲59		-	-
持分法投資損益	▲1	3		-	-
当期純利益(当社株主帰属)	21	12		45	20

## 売上総利益推移



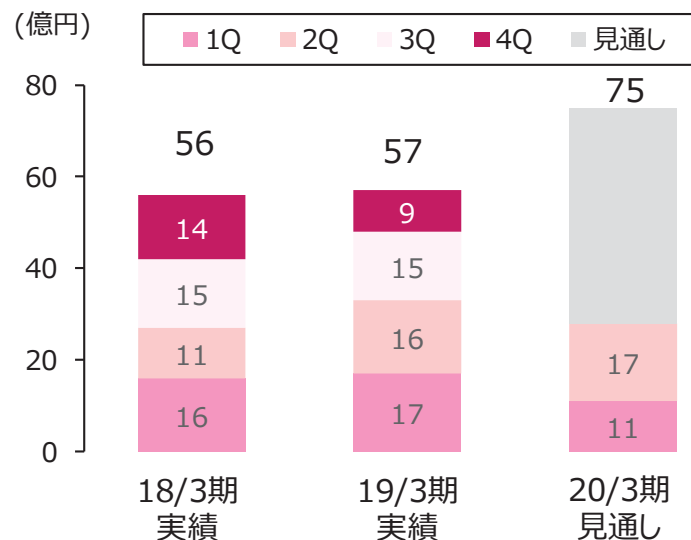
## 資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

# リテール・生活産業

## 当期純利益（当社株主帰属）

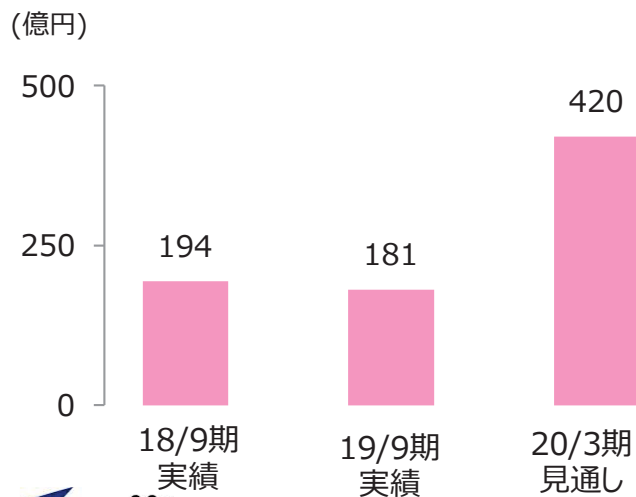


【足元の状況】  
概ね見通し通り

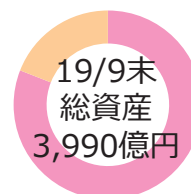
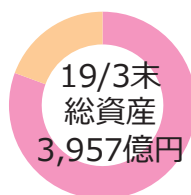


(億円)	18/9期 実績	19/9期 実績	主な増減理由	20/3期 見通し
売上総利益	194	181		420
販管費	▲ 129	▲ 135		-
持分法投資損益	▲ 2	2		-
当期純利益(当社株主帰属)	33	28		75

## 売上総利益推移



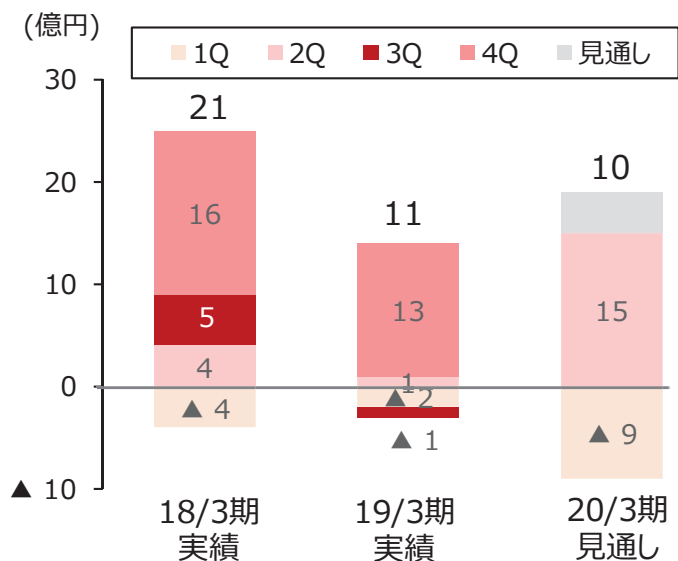
## 資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

# 産業基盤・都市開発

## 当期純利益（当社株主帰属）

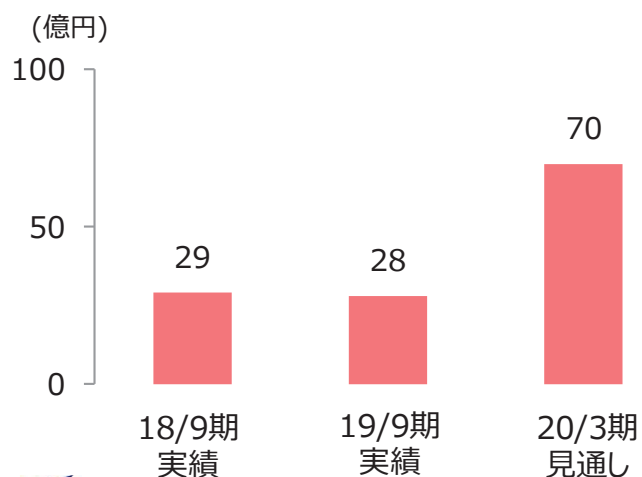


【足元の状況】  
概ね見通し通り

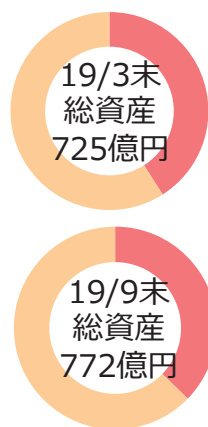


(億円)	18/9期実績	19/9期実績	主な増減理由	20/3期見通し
売上総利益	29	28		70
販管費	▲28	▲28		-
持分法投資損益	2	10		-
当期純利益(当社株主帰属)	▲1	6		10

## 売上総利益推移

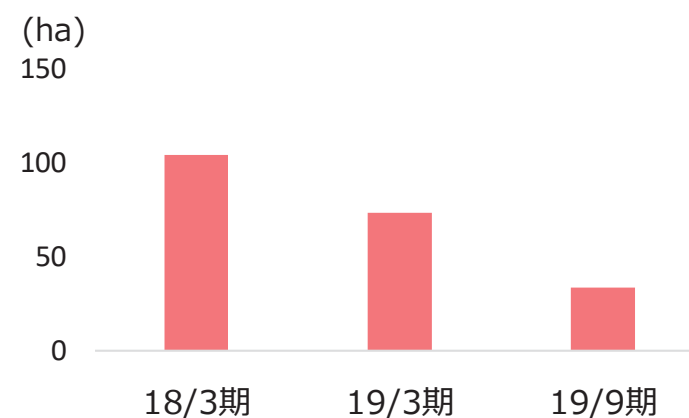


## 資産構成



■ 流動資産 ■ 非流動資産

## 工業団地 引渡面積



# 主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/9期	19/9期	増減
■ 自動車	双日オートランス(株)	連結	1	5	4
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	5	6	1
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	8	6	▲ 2
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	1	▲ 2	▲ 3
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	2	1	▲ 1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	1	6	5
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	3	3	0
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	2	5	3
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	8	12	4
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	4	4	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	2	3	1
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	2	2	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	3	12	9
■ 金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	45	23	▲ 22
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	24	10	▲ 14
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	8	0	▲ 8
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	2	4	2
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	49	51	2

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

# 主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	18/9期	19/9期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	7	4	▲ 3
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	27	22	▲ 5
■ 化学	solvadis deutschland gmbh	連結	4	2	▲ 2
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	3	4	▲ 1
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	2	1	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	2	0	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	14	12	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	4	3	▲ 1
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	▲ 3	2	5

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

- [エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株)（持分）
- [化学] プラマテルズ(株)（連結）
- [食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株)（持分）、Thai Central Chemical Public Company Limited（連結）
- [リテール・生活産業] (株) JALUX（持分）、(株) トライステージ（持分）
- [産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk（持分）

## 【補足資料3】 決算実績サマリー

---



# PL推移

(億円)	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	19/9期 実績
売上高 (日本基準)	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-
収益	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	8,938
売上総利益	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	1,097
営業活動に 係る利益	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-
持分法による 投資損益	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	132
税引前利益	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	353
当期純利益 (当社株主帰属)	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	295
基礎的収益力	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	355
ROA	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	-
ROE	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	-

(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。

「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# BS推移

(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
総資産	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	23,212
自己資本	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,972
自己資本比率	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	25.7%
ネット有利子負債	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	5,625
ネットDER	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	154.6%
長期調達比率	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	82.0%

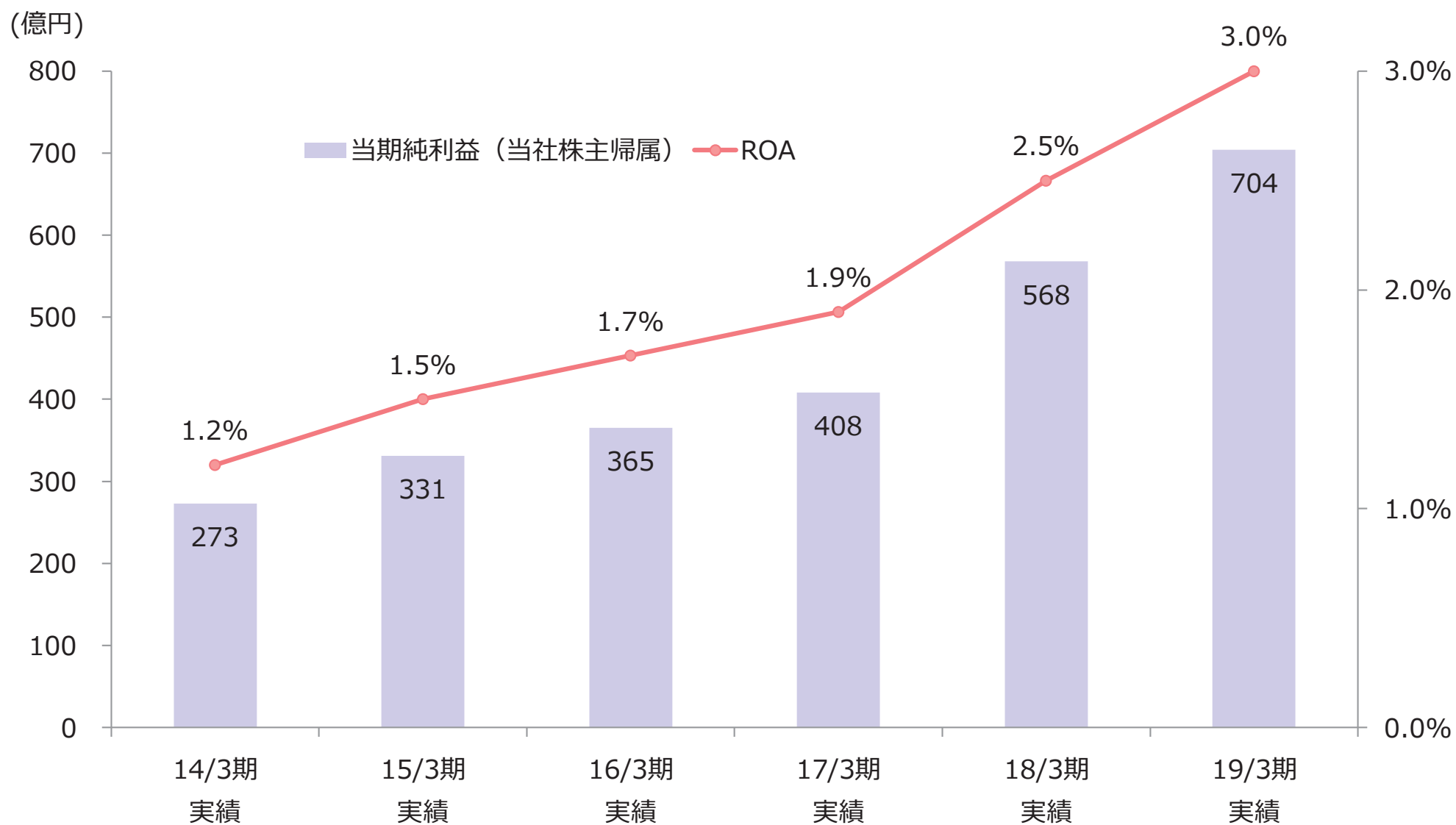
(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

# CF推移

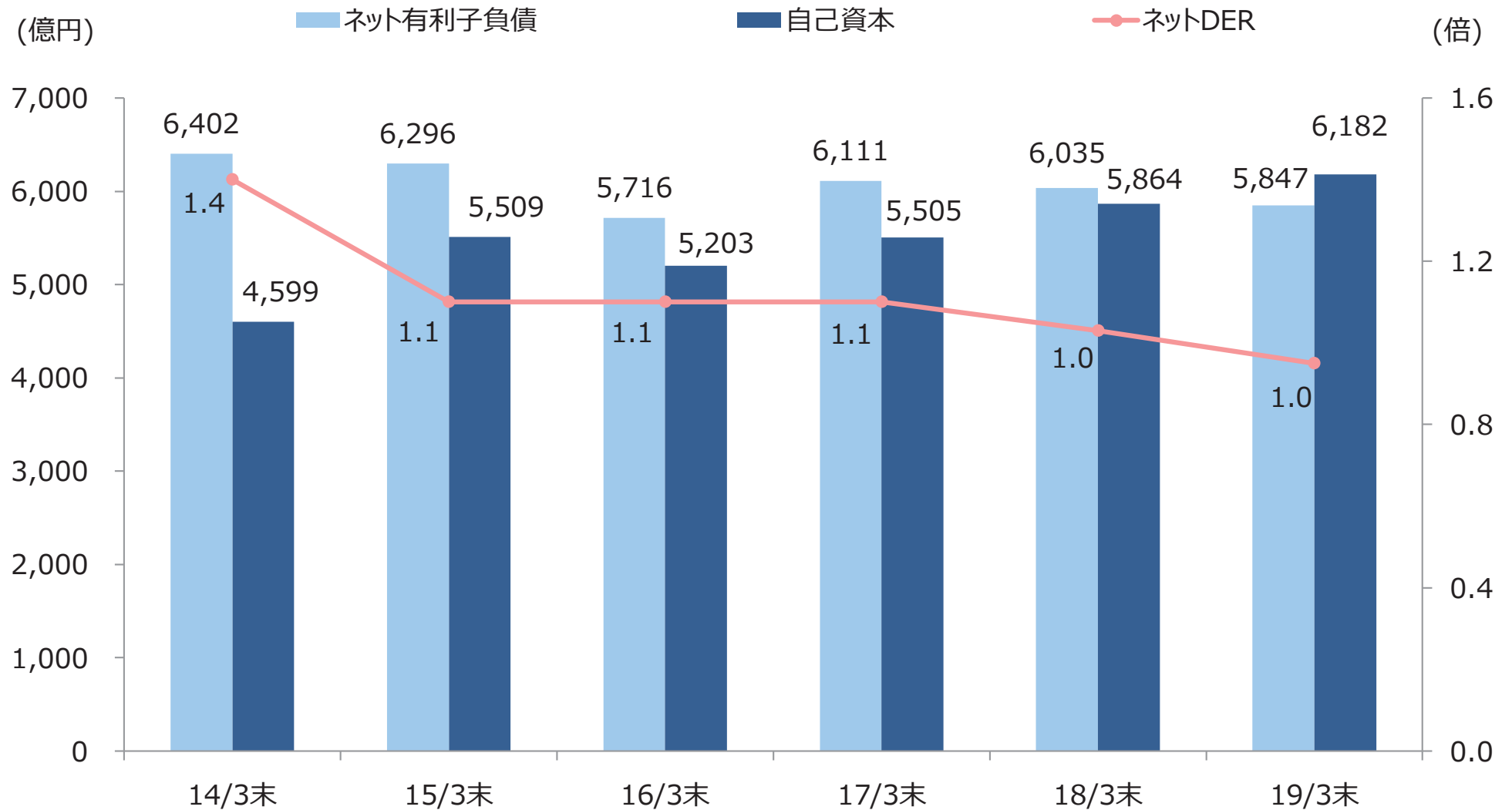
(億円)	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	19/9末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	86
フリーCF	865	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	401
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	446
営業活動によるCF	1,037	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	614
投資活動によるCF	▲172	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲213
財務活動によるCF	▲60	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲267
投融資	1,000	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	370

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金  
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

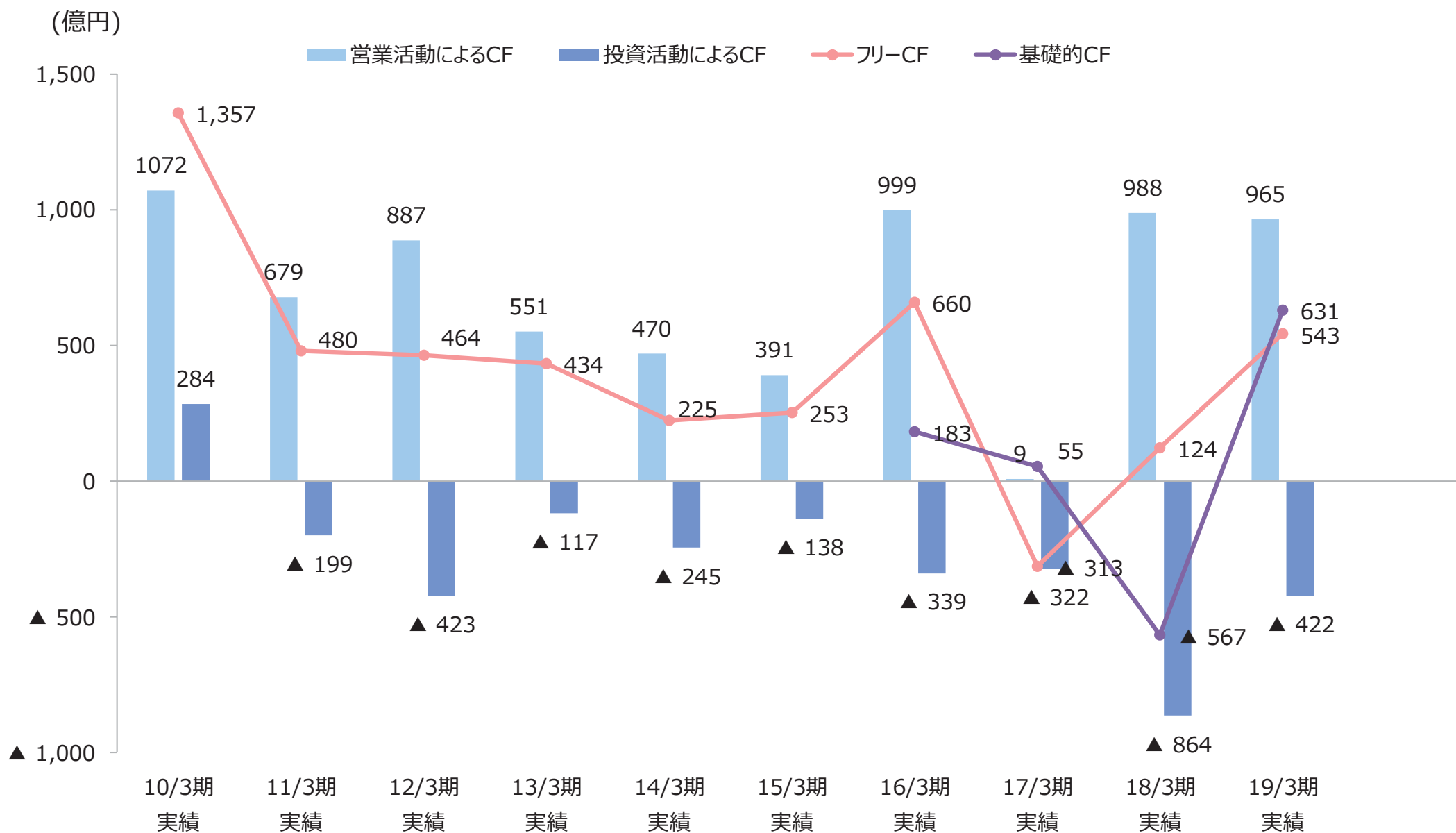
# PL推移



# BS推移



# CF推移





***sojitz***

***New way, New value***